

2023年12月12日

中東フリーランサー報告

(第25回)

中東フリーランサー

<目次>

1. トルコ共和国建国の影響を振り返る
2. ユダヤの本音、アラブの現実
3. 今年も恒例のサウジアラビアの FII 開催
4. 地政学リスクと無縁？中東株式市況
5. COP28@UAE で気を吐くスルタン・ジャベル議長
6. キッシンジャー100歳の死

—————*—————*—————*—————

このところ中東の話題はガザ危機ばかりです。事件勃発から 1 か月半後の 11 月 24 日、ついに 4 日間の休戦が合意され、ハマスからは人質が、イスラエルからは囚人が、それぞれ第一陣として解放されたとのニュースが飛び込んで来た中で本稿を書き出しています(その後休戦は 7 日間続いたところで戦闘再開)。

人質解放と聞くと、湾岸危機(1990 年)の元イラク人質の心が騒ぎますが、まずは女子供から解放したのは常道かと思います。一人や二人ならばともかく、240 人余りもの人質を、居場所を秘匿しつつ体調管理するのは大変です。湾岸危機時の我々邦人も老若男女の 270 人ほどでしたが、全員集合すると、見渡すような数でした。先に解放された人質が、毎日の食事はハマスと同じだったと語ったのも当然で、差別する方がよほど面倒です。今回解放された中には 10 歳に満たぬ子供達でしたが、あのイスラエルの猛爆撃の中、こうした子供まで 1 か月半も無事であったと言うことは、ハマスの統制力が衰えていない証拠で、イスラエルが気を抜けないのも理解できます。解放開始が 1 日遅れたのも、人質をどこで露出させるか慎重を期したからでしょう。

第一陣の人質はイスラエル人 13 人の他に、10 人ほどのタイ人とフィリピン人がいました。ハマスの越境攻撃は国境付近のキブツに集中しましたが、オーナーはイスラエル人でも、労働者はアジアから来た人たちが多数いた次第で、イスラエルの少子高齢化の一端を知る事にもなりました。日本の農業も「技能実習生」が増えつつある中、明日の日本の姿を暗示しているようでもあります。ちなみにハマスの攻撃で 30 人以上のタイ人が犠牲になりました。母国から遠く離れ、わざわざイスラエルまで出稼ぎに来た理由は何なのか、イスラエルの農業生産の実態も含め、この点を掘り下げた記事は見当たりません(そんなこと言っている場合じゃないと言うことかも知れませんが)。

ちなみに今回タイ人被害者に対するタイ国政府の対応が機敏であったのに対し(無償帰国便提

供等)、フィリピン政府はかなりおざなりだったようで、同国人権団体から批判が出ていますが、これも湾岸危機時に在留邦人は全員日本大使館の地下室に收容されたのに対し、隣のフィリピン大使館では在留フィリピン人が8月の炎天下、屋外に放置されていたことを思い出させました。もっともその後、我々は人質、フィリピン人は帰国と、明暗は分かれたのですが・・・(当時のコロン・アキノ大統領が「今帰って来られても職はありません」とつれないメッセージを発したのも思い出しましたが、今も同国政府の体質は変わらないようです)。

ガザ危機の見通しについては前号で触れましたが、結局人質解放 vs 停戦延長のディールになりました。さらにイスラエル刑務所からのアラブ囚人解放は果たしたことから、今やこれが目的となりそうな気配です。しかしこの為に2万人近い犠牲を払う意味があるのかどうか。そうだとしたらあまりに身勝手なハマスの戦略です。その後の推移はメディア報道にお任せするとして、本号ではむしろ、この騒動の陰にあって、埋もれてしまった話題(しかしある意味重要な)に焦点を当てようと思います。その筆頭はトルコ共和国の建国100周年記念祭です。

1. トルコ共和国建国の影響を振り返る

近代中東史の最大事件は、第一次世界大戦の結果によるオスマン帝国の崩壊です。私は2014年以降の本シリーズで、第一次世界大戦時の中東世界と、100年後の現在を対比して、中東問題のルーツを探ってみようと努めて来ました。その結論として、中東問題はやはりオスマン帝国崩壊が発端であると、改めて再認識した次第です。中東にとっての第一次世界大戦は、パリ郊外のコンピエーヌの森で1918年11月11日に終了したのではなく、それからさらに5年後、ムスタファ・ケマルによるトルコ共和国建国の1923年10月29日にやっと終結を見たと言えます。そしてそれが、アラブにとっての新たな問題の始まりになりました。

ちなみに第一次世界大戦では、オスマン帝国だけではなく、ドイツ帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、さらには隣のロシア帝国も崩壊した訳で、東欧から中東にかけて一気に地政学的真空状態が生じたことも、英仏のやりたい放題を許し、現代に至る混乱のルーツになったと言えます。

現在のトルコ共和国の主要領土であるアナトリア半島は、歴史的にはギリシャ人が住んでいたところです。古くはペルシャ戦争の舞台でもあり、トルコ人はいわば「新参者」(11世紀以降)。しかし今やすっかり地主面をしているのは、実力で小アジア(アナトリア半島)を掌握したからに他なりません。建国の父ムスタファ・ケマルは、オスマン帝国と言うグローバル世界をトルコ共和国と言う民族国家に縮小再編成し、領内からギリシャ人を追放し、一方で周辺地の主権は放棄しました。この発想は古くは東西ローマ帝国分裂(395年)で西ローマ帝国を「清算事業団」として切り離し、東ローマ帝国(実質ギリシャ人)だけが東方経済をエンジョイした歴史に通じ、組織防衛のためのリストラ再編の典型例として、1923年10月29日はそれを象徴する日となりました。トルコ・ギリシャ間の確執は、キプロス紛争を始め、最近では東地中海天然ガス資源を巡る領海問題など、相変

わらず燻ってはいるのですが、それ以上にエスカレートしないのは、やはり当事者同士が決着をつけた歴史(希土戦争)の結果の重さがあるからでしょう。

そのトルコのリストラ再編(共和国建国)を国際的に認知させたのが「ローザンヌ条約(1922年)」です。そのポイントは、列強が敗戦国オスマン帝国に押し付けたセーブル条約(降伏文書 1920年)を実力で覆し、オスマン帝国そのものを「強制終了」させ、「トルコ民族の領土」としての国境線を承認させたことで、その概要は下記の通りです。

- ブルガリア及びギリシャとの国境を定め、トルコは東トラキアを除く全欧州領を放棄。
 - シリアとイラクを放棄。シリアはフランス委任統治領となり、イラクはイギリス委任統治領に。
 - エジプトとスーダンを放棄。
- (以上を以て、現領土を確保。この延長線上で石油利権をめぐる「赤線協定」に繋がる。)
- キプロスをイギリスへ割譲。(その後独立するも、ギリシャ系トルコ系住民共存が問題化)
 - エーゲ海諸島(イムヴロス島およびテネドス島を除く)をギリシャへ割譲。
 - ドデカネス諸島・ロドス島をイタリアへ割譲。(その後第二次世界大戦でイタリアが敗戦国となり、ギリシャに割譲)
- (東地中海でのギリシャとの確執は解消せず。特にキプロスは紛争発生、現在に至る。)
- トルコ領内におけるクルド人自治区とアルメニア独立は取り消し。
- (今に至るわだかまりの原因を列強が容認)



セーブル条約 (1920年)



ローザンヌ条約(1922年)

以上のようにトルコ共和国の縄張りを確定させ、国民国家を定着させたムスタファ・ケマル(アタチュルク)ですが、その後に目指した政策は、対内的にはイスラム教とアラブ文字に決別し西欧化により近代化を図る事、対外的にはソ連を含めた全方位外交による信用回復と国内再建、国力充実で、それはケマル死後も堅持され続けた政治理念でした、エルドアンが現れるまでは・・・。

それから 100 年、中東の中ではサウジアラビアに次ぐ GDP 第2位の経済大国となり(人口当たりだと 9 番目で中東平均値以下)、地政学リスクでは NATO のキャスティングボードを握る一方、EU にはなかなか入れて貰えないトルコですが、1億人近い人口を擁し、「欧州の病人」は過去の

話となり(とはいえ財政体質は相変わらず不安)、米露のトップとタメグチをきくまでになったトルコのリーダーとして、エルドアンはどうしても大統領選に勝利し、建国 100 周年記念を派手に飾りたかったのだろうと想像していました。そしてそれは実現しました。

その注目すべき 100 周年記念祭でしたが、花火やライトアップで華々しく飾られはしたものの、折からのガザ危機が祝賀ムードに水を差し、エルドアンも幹部を引き連れてアタチュルク廟に詣でたものの、その表情はいまひとつパッとしませんでした(写真)。むしろ記念祭前日に「ガザ応援(反イスラエル)大集会」をぶち上げ、エルドアンは数十万人の聴衆を前にイスラエルの「蛮行」を糾弾し、ハマスを「自由の戦士」と讃え、ネタニヤフをテロリストと呼ばぬトルコ野党を論難しました(当然イスラエルは激怒)。ハマスの源流であるムスリム同胞団繋がりに、ある意味「理解できる」アクションではありましたが、しかし反エルドアン陣営は、この「集会」は翌日の 100 周年記念祭(＝ケマルの世俗政策を賛美する)の印象を弱める狙いがあったのだと難じています。実際政府も「ガザ危機が 100 周年記念祭の実行を妨げるものではない」などと、敢えての声明を発しており、その前後の雰囲気を示唆しています。はたして主要紙の見出しは、前日の「ガザ応援大集会」中心で、100 周年記念祭の影が薄くなったのは、「生けるエルドアン」が「死せるアタチュルク」を凌ごうと言う意図的なメディア戦略(＝ケマルの影を薄める)であったようにも見えてしまいました。



100 周年記念祭当日、今やウクライナ情勢の中でますますクローズアップされる「歴史的な隘路」ボスフォラス海峡での観艦式を、エルドアンはオスマン帝国最後のスルタン、(ケマルに追放された)メフメト6世の居城バフデッティン宮殿から見下ろしましたが、「新世紀のスルタン」の味を噛み締めていたのでしょうか。トルコ共和国の「新世紀」への扉を開け、自分をどのように歴史に位置づけようと考えていたのか、彼の胸中を知る術はありませんが、独裁者には孤独が待っています。

2. ユダヤの本音、アラブの現実

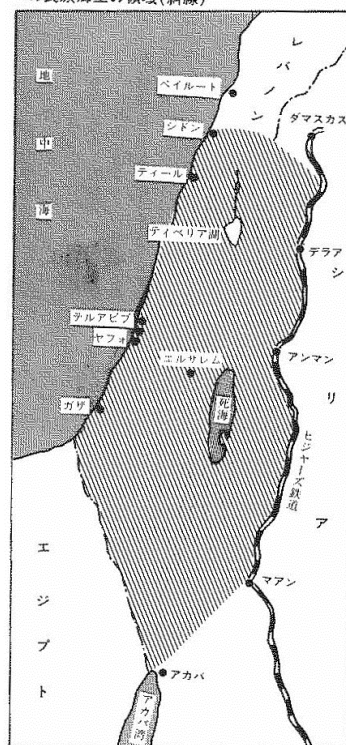
さて前述のローザンヌ条約の結果、アラビアの運命はご存じのとおりです。「フセイン・マクマホン書簡」は反故にされ、「サイクス・ピコ密約」「バルフォア宣言」の流れとなり、遂には第二次大戦後の米ソ冷戦下、国際連合と言う「錦の御旗」の下、パレスチナ分割(国連決議181)が強行されました。アラブから見れば「力による一方的な現状変更」そのものです。しかも分割の実効性をどう担保するかの大国の責任は曖昧のまま、利害当事者同士に投げ出された結果は数度にわたる中東戦争となり、今のガザの惨劇に繋がります。結局のところ、中東問題の本質は宗教紛争でも民族紛争でもなく土地紛争です。オスロ合意を除けば、イスラエルもアラブも、ひたすら追いつ

か殺戮するかを選択肢しか追求して来ませんでした。土地紛争はその性質上ゼロサムの争いにならざるを得ません。いかに「アラブの大義」をかざしたところで、結局第一次中東戦争以来 75 年間にわたって敗北を重ねたアラブは、100 年前の希土戦争で一敗地にまみれたギリシャの立場と何が違うのか。歴史の冷酷な現実を直視すべき時なのかも知れません。

ただガザの殺戮の行方は、米国がイスラエルに肩入れし続ける限りはフェアな結果には至らないでしょう。むしろ、歴史に照らせば、イスラエル(のユダヤ教右派)には、今こそガザからパレスチナ人を放逐する絶好のチャンスと見えるのではないのでしょうか。ネタニヤフ自身はガザ占領を望んでいないと明言していますが、額面通りに受け止めることができないのは彼自身の存立基盤が弱いからで、首相の椅子にしがみつくとポピュリスト体質は増すばかりです。政権内の宗教右派の支持を維持する為にも、ハマス殲滅だけでなく、ガザの奪取(彼らにしてみれば回復)が「勝利の証」(＝政権居座りの基盤)に変質する可能性は大です。

右図は 1919 年のパリ和会議で「バルフォア宣言の現金化」を狙って、シオニストが提出した「ホームランド」の要求図です(出典:鳥居順著「中東軍事紛争史 II」)。シオニストの要求は現行のイスラエルよりはるかに広く、現在のレバノン、シリア、ヨルダンに及んでいます。すなわち、当時の彼らは「オスマン帝国からシオンの地を取り返す」のが目的で、現地のアラブ人(パレスチナ人)は視野に入っておらず、これは現在でも同じです。現にイスラエル宗教極右のモトリッチ(財務相)などは「パレスチナは存在しない」との公言を重ねており(国内でも批判は多い)、今年 3 月にパリ在住のユダヤ人に向けた講演で掲げた「大イスラエル」の地図は、略前頁図と同じであったと思われます(未確認)。すなわち、彼からすれば、現状は、ユダヤ人が本来の正当な要求に対して、譲歩に譲歩を重ねて来た結果であり、シオンの地回復は当然の使命なのでしょう。

1919年のパリ和会議に出されたシオニストの民族郷土の領域(斜線)



一方こうしたシオニストの言いたい放題に対して、100 年前のアラブ人にはオスマン帝国の住民との意識はあったかも知れませんが、国民意識などは無く(そもそも国が無い)、あるのは部族意識だけです。一致団結して対抗するなど発想すら生まれず、アラブ独立を絶叫したのは、「アラブの大王」を夢見るファイサル王子ぐらいなものでした。実際この国民意識の欠如は、現在でも民衆レベルで国を超えた「アラブの連帯」に繋がりがやすい反面(そこにムスリム同胞団誕生のヒントもある)、各国の為政者にとっては、具体的な国民意識で国家に忠誠を誓わせることの難しさにも繋がっています。UAE などはその典型で、イエメン内戦介入での UAE 軍の戦死者の殆どが貧しい北部首長国出身に集中したことから、国軍司令官の MbZ アブダビ皇太子(当時)が、「他首長

国」の遺族の慰撫に奔走しました。アラブのアイデンティティーは、為政者にとっては諸刃の剣です。そこにアラブの団結の脆さ、ひいてはイスラエルのつけ入る隙があるからです。

3. 今年も恒例のサウジアラビアの FII 開催

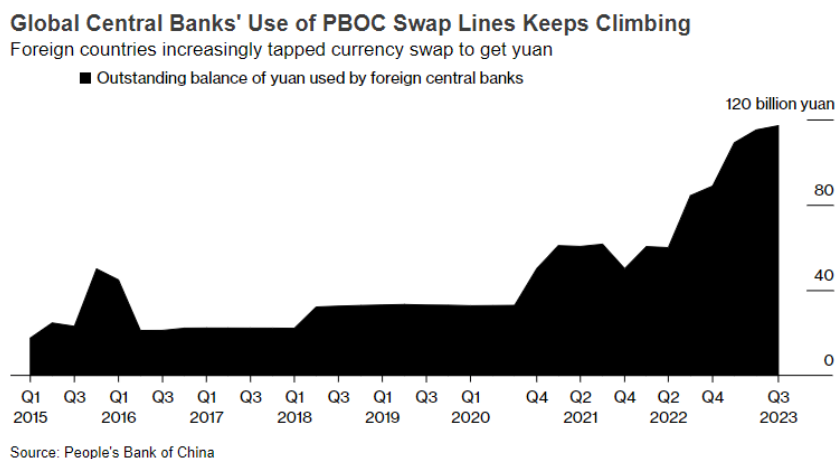
さて今年も 10 月 24 日、サウジアラビアの「未来投資イニシアチブ (FII)」が、折からのガザ危機の中で決行されました。「砂漠のダボス会議」も今回で第 7 回。2017 年の第 1 回では Vision2030 をひっさげた MbS 皇太子が華々しく登場し、NEOM プロジェクトをぶち上げ、参加した世界の政財界トップたちの度肝を抜いたものでした。しかし翌年はあの忌まわしいカシヨギ暗殺事件が発生、黒幕と見做された MbS から皆逃げ出し、第 2 回は閑古鳥が鳴きました。しかし今や「MbS なんか除け者にしてやる！」と豪語していたバイデンまで油乞いで駆けつける世の中、MbS の禊は終わったとばかり、ブラックロックのラリー・フィンク会長兼 CEO、ゴールドマン・サックスのデービッド・ソロモン CEO、JPモルガンのジェイミー・ダイモン CEO、シティグループのジェーン・フレーザー CEO 等、HSBC グループのノエル・クイン CEO、ブラックストーンのスティーブン・シュワルツマン会長兼 CEO、カーライル・グループのハービー・シュワルツ CEO 等々、錚々たる金融界の大物が顔を揃えました。参加をキャンセルしたのは 15 人にとどまったとの主催者側発表です。

国際投資会議ですので、話題は AI の将来、戦争の経済的影響、金利上昇と債務増大などに集中し、ガザ危機そのものについては敢えて議論からは外したようです。欧米金融界が MbS の前で白黒つけさせられないように配慮したのでしょうか、欧米の投資を期待するサウジ側にとっても、敢えて波風立てずに済むと言う点では好都合だったでしょう。ちょうど同じ頃の国連安保理では、グテーレス事務総長が、ハマスの蹶起の背景に長年のイスラエルの圧政があったことを指摘し、これに激怒したイスラエルの国連大使がグテーレスの辞任を要求したのと好対照です。まるでウォールストリートの地図にガザと言う地名は無いみたいで、あるのは地政学リスクと言う「自分への不安」だけ。参加者が口々に述べたのは、地域の不安定化の経済的影響への懸念ばかりで（その見解は分かっていたが）、中東問題解決への政治的提言などは聞かれませんでした。

こうした中、ガザ危機に間接的に触れる発言として、JP モルガンのダイモン CEO が、サウジとイスラエルの国交正常化に向けた米国の努力を無駄にしないよう呼びかけましたが、これは米国政府向けのポーズかも知れません。1 週間前にはブリンケン国務長官がサウジアラビアで MbS と面談し、イスラエルへの強硬姿勢の再考を呼びかけましたが、MbS は乗らなかったからです。

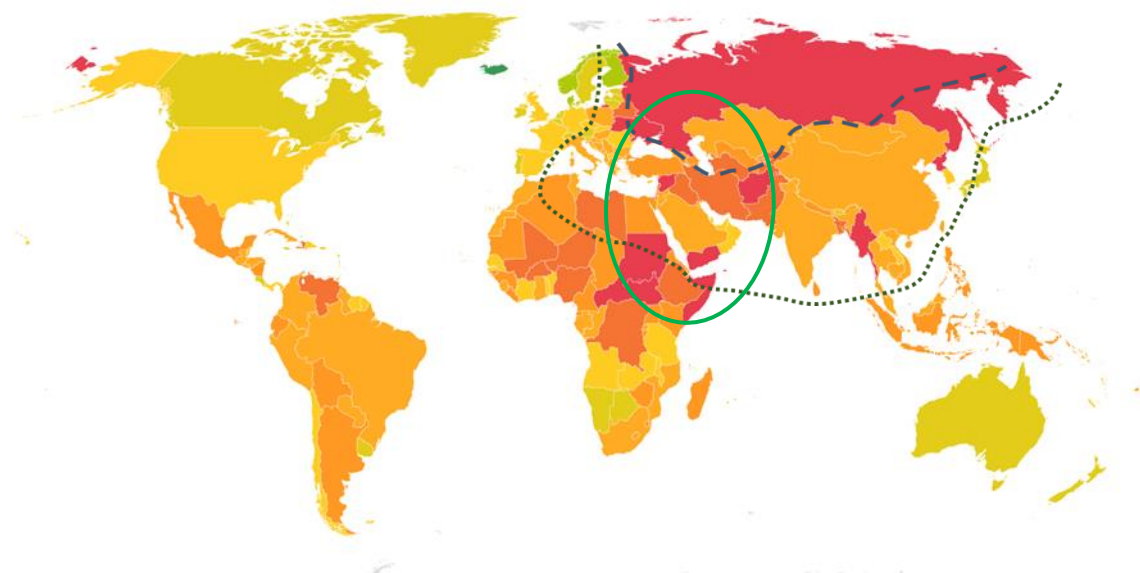
日本に関しては、第 1 回ではビジョンファンド(1号)の提唱者として華々しく壇上に駆け上がった孫正義氏の姿はなく、日本メディアの報道もわずかでしたが、一方で中国の「経済デシジョンメーカー」の参加が 300 人と、去年の倍増とのロイター報道は気になりました。サウジ・イラン国交回復を取り持った中国ですが、一方で中東紛争への介入の動きは無く、もっぱら湾岸安定化の経済的果実の収穫に目が向いているように見えます。現に 1 カ月後の 11 月 20 日には、サウジアラ

ビアと中国は、70 億ドル相当(最大 500 億元もしくは 260 億リヤル)の為替スワップの3年間の協定に合意したと発表しました。(下図はブルンバークからの引用ですが、コロナ明けから中国人民銀行「PBOC」の為替スワップ枠が急増していることが見て取れます。)



4. 地政学リスクと無縁？ 中東株式市況

さてサウジ FII で欧米の金融トップが口々に言及した地政学リスクですが、コントロールリスク社の最新版リスクマップ(下図)を見れば、明らかに中東周辺にはリスク国(濃い赤)が参集しています。国ごとの色分けですのでロシアは極東まで達していますが、実際のリスク重心はウクライナに接する西部国境地域です。



ちなみに図中に(私が)書き込んだグレーの太鎖線と細鎖線で挟まれる地帯こそ、マッキンダーに始まる「地政学」の中で「リムランド」と称された地帯で、その内側のハートランド(主にロシア)と外側からのシーパワー(主に英米)のせめぎ合いの場として、歴史的に覇権争いの舞台となっ

た地帯です。この定義からすると、ウクライナ戦争はハートランド内の紛争であり(内戦に近い)、むしろシーパワー勢力がリムランド越しにリモートにちょっかいを出している図と言え、この辺がプーチンが「ほっといてくれ！」と主張する学術的根拠になると言えるかも知れません。

一方濃い赤色(高リスク国)を緑線で囲んでみますと、かつてのオスマン帝国とペルシャ帝国の版図とロシア帝国の中心部とが含まれます。如何にこの地域が問題含みの火薬庫、よく言えば文明の十字路であったかと言う歴史的背景が、今に繋がっていることを感じられる気がしてなりません。逆に言えば、中東の紛争は地政学的必然なのでしょうか。

そうしたきな臭い地域にガザ危機が勃発したのですから、欧米の金融トップが動揺するのも無理はないのですが、しかしご当人の中東各国の株式市場はどこ吹く風で、3Qも活況を呈し、「アラブマネタリーファンド(AMF)」によると、サウジアラビアとUAEだけでも、株価上昇額はサウジアラビアで1,340億ドル相当、UAEで325億ドル相当の由。3Q終了時点での各国株式市場の時価総額は次のとおりです。(ちなみに東証プライム市場の時価総額は\$5.86tn相当)

• Saudi Financial Market:	\$3.04tn
• Abu Dhabi Securities Exchange:	\$776.7bn
• Dubai Financial Market:	\$189.7bn
• Qatar Stock Exchange:	\$165.8bn
• Kuwait Stock Exchange:	\$133.07bn
• Muscat Securities Market:	\$ 61.04bn
• Casablanca Stock Exchange:	\$ 58.9bn
• Egyptian Exchange:	\$ 44.5bn
• Amman Stock Exchange:	\$ 23.8bn
• Bahrain Bourse:	\$ 20.19bn
• Beirut Stock Exchange:	\$ 18.2bn
• Tunisia Stock Exchange:	\$ 7.4bn
• Palestine Stock Exchange:	\$ 4.88bn
• Damascus Stock Exchange:	\$ 4bn
• Algerian Stock Exchange:	\$553m

もっともサウジアラビア市場は時価総額の2/3以上がサウジアラムコで、その他も政府系企業が殆どですし、アブダビ、ドバイも似たり寄ったりと言う点では、所詮は政府お手盛りの株式市場と言う陰口も聞かれそうですが、しかし、各国ともに国営企業の市場開放を進め、資源頼みのレンテリア国家から、市場経済への移行を追求しようとする努力は認めるべきかと思います。

もちろん政府主導の経済発展プロジェクトは相変わらずです。サウジアラビアの「Vision2030」は

メジャーですが、UAE も「We the UAE2031」を、カタルも「National Vision 2030」を推進するなど、次世代のサステナブルな国家運営に向けて必死です(=独裁王家の生き残りに直結)。GCC だけを見ても 1955 年に 26 百万人であった総人口は、2021 年には 56 百万人と倍増し、半分以上は外国人労働者ですが、そのおかげで 2023 年には GDP 成長率 2.5%の見込み、2024 年は 3.2%が見込まれています。UAE の 2021 年 GDP の 70%は非石油部門と言われ(化学品部門の分類先が微妙ですが)、脱石油の経済構造改革は着々と進みつつあることは無視できません。

こうした中で、脱炭素推進を議論する COP28 が UAE で行われました。

5. COP28@UAE で気を吐くスルタン・ジャベル議長

昨年のエジプト(シャルムエルシェイク)での COP27 に続き、今年のコピ28 は UAE 主催で、12 月 1 日からドバイ EXPO 会場で開催されました。COP28 は UAE と言っても実質アブダビ主導ですので、開催地もアブダビに集中出来たはずですが。それがドバイ EXPO 会場で行われたと言うことは、大産油国が COP を仕切ることへのとかくの批判を薄める意味もあったかも知れませんが、如何にドバイのロジ環境が優れているかの証左だとも思います。ドバイ EXPO 後もこうした国際的イベントに活用されるドバイ EXPO 会場は、①アルマクトゥーム新空港と②ジュベラルイ自由港に隣接し(下図赤丸)、湾岸物流大国ドバイを象徴するランドマークとなりつつあります。新都市建設のトータルビジョンと国際的イベントとの組み合わせのスケジューリングなど、我が大阪 EXPO 会場も、こうした具体的構想で裏打ちすることができれば、国民の理解と支持をもっと得られたのではないかと思います。如何でしょうか(今さら遅いかも知れませんが・・・)。



さて、COP28 の方はスルタン・ジャベル議長の獅子奮迅の活躍で、開催に当たってはチャール

ズ英国王の隣席を賜るなど、見た目の華々しさだけでなく、開会初日に「Global Decarbonization Accelerator(GDA)」をぶち上げ、「Global Renewable and Energy Efficiency Pledge」として、2030年までに再エネ能力3倍増(11,000GW以上)、エネルギー効率倍増の目標に118か国の署名を取り付けたと豪語しました。また従来からCOPで論争が続いて来た地球温暖化による途上国の「損失と被害の補填基金」については、とにかく具体的に機能させるべきことを強調し、UAEから1億ドルの資金提供を発表し、これにドイツが同じく1億ドル、英国5千万ドル等が続き、合計7.5億ドルを積み上げ、世界銀行の管理下に置くと言うことで大枠合意が形成された他、最初の4日間で気候温暖化対策への種々施策に向け570億ドルを掻き集めたとする等、ジャベル議長の集金手腕が目立つ運営振りとなっています。

ジャベル議長は私もUAE時代に何度か会いましたが、かなりアクの強いお人柄で、傲慢な印象を受けた人も多いと思います。しかし理解と判断が実に迅速で、総合社社の虚実も的確に把握するなど実に頭脳明晰、ギブアンドテイクを示せる限りは話が維持できるタイプの、極めてタフなネゴシエーターだと思います。今回も相当の時間をかけて世界各地での事前協議を精力的に積み重ね、予めの論点整理や方向づけなどに辣腕を発揮した模様です。徹底したりアリストで、かつてのトヨタの渡邊社長の言葉、「世の中に無駄な仕事は無い。仕事が無駄があるだけだ！」のセンスに似たところがあり、ADNOCの職員も相当しごかれている模様ですが、「できる男」としてMbZ大統領からは目をかけられており、今やハルドゥーン・ムバラク・アブダビ執行関係庁長官(Mubadalaのトップ)と並ぶ、MbZの右腕の一人です。



しかし頭が良すぎる人ならではの独善的性格から発言が炎上することもあり、先月の英国のイベントでは「化石燃料の段階的廃止で1.5度を達成することになると示した科学、シナリオは存在しない」と述べて物議を醸しました。少し舌足らずだったようで「化石燃料の段階的廃止だけでは目標を達成できない。電力を絶やすことなく、新エネ積み上げの具体的ロードマップが必要だ」と言いたかったようです。環境活動家の化石燃料を目の敵にするだけの「宗教論争」には興味が無く、そんな暇があるなら早く仕事をしろ、と言いたかったのでしょう。

ただし大産油国がCOPを仕切ることにはそもそも異論も多く、アル・ゴア元米副大統領などは、「化石燃料利権者が図々しくもCOPプロセスの主導権を握った」と論難しましたが、米国は化石燃料利権者ではないのかと突っ込みたくもなります。ジャベル議長は「1.5度は『北極星』(＝動かぬ目標)」と再三強調していますが、COP28での成果(＝UAEの存在感発揮)は彼の将来に関わることで、結局その目はMbZを向いているのでしょう。組織人としては忠実です。その意を受けて(サウジアラビア他OPECプラスの総意でもあるが)、COP28の合意文書案では化石燃料の

「段階的廃止」から「段階的削減」に変更され、欧米環境派の反発必至の正面突破となりました。ジャベル議長の真価はこれからが見ものです。(結局「削減」→「脱却推進」に落ち着きました。)

「化石燃料の消費と生産をともに公正で秩序ある方法で削減し、2050 年前後に科学に沿った形でネットゼロを達成する」(下線筆者)との合意文書案はなかなか巧みです。スルタン・ジャベルはことあるごとに「科学的対応」(＝定量的ソリューション)を強調して来ました。COP の目的は大気温上昇阻止であって化石燃料撲滅ではないはず、と言う主張です。状況に応じたアジャイル対応(＝「公正で秩序ある方法」)こそ必要で、四の五の言っている時間はもう無いぞ、と言いたいのだと思いますが、環境派から見れば、産油国の横暴と言いたいのでしょう。アル・ゴアにしてみれば「そら見たことか」と言う感じでしょうが、次回 COP29 の議長国も、産油国アゼルバイジャンになってしまいました。私も以前のレポートで「再エネばかりに浮かれているのは、パイロットが燃料計も見ずに到着空港のレストランメニューを眺めているようなものだ」と書きました。化石燃料廃止議論は、なんとなく第一次世界大戦後の「海軍軍縮交渉」に似て来たような感じがします。

6. キッシンジャー100 歳の死

2023 年も残り僅かになって来ました。今年一年を振り返ると、世界的にはウクライナ戦争の成り行きに固唾を飲む一方、中東では中国の仲介でサウジ・イラン国交回復が成り、さらに米国の仲介で「アブラハム合意」に続くサウジ・イスラエル接近が秒読みに入ったと言われました。イエメン内戦も下火となり、リビアも比較的落ち着き、シリアはアラブ連盟に復帰するなど、アラブ諸国内の緊張は緩和の方向に進み、中東全体での懸案事項はイラン核合意の成り行きのみと言う感じでした。しかしハマスの奇襲は、そうしたムードに一気に水をかける所業となりました。

そうした中、トルコが共和国建国 100 年周年を迎えた今年、改めてオスマン帝国崩壊の中東現代史への影響を振り返ってみましたが、それ以外でも、今年にはイスラエル建国にも深い影響を与えたヒトラーナチスの政権獲得から 90 年、ナチス崩壊の序章スターリングラード戦から 80 年、エジプト共和国発足から 70 年、ケネディ暗殺から 60 年と、10 年ごとの事件が回顧される年です。そして 50 年前に起きたのが第 4 次中東戦争と、それに続くオイルショックですが、その歴史に深く関わるヘンリー・キッシンジャー博士が 100 歳で亡くなったことも、歴史の節目を感じさせました。

ナチスの迫害を逃れて渡米したユダヤ人であるキッシンジャーの、第 4 次中東戦争の火消しからイスラエル・エジプト和平条約締結に至る「シャトル外交」は今や伝説化しています。彼が求めたものは米国の国益に資する「国際秩序の安定」であり、「平和」はその副産物と言う位置づけで、決して「平和の使徒」ではありませんでした。各国の「幸福」は関心の外で、その典型的犠牲者が米中接近で国連を追放された台湾でした。そして 50 年前のオイルショックでは、日本もキッ



シンジャーの捨て駒にされかけました。これに敢然と立ちはだかったのが田中角栄首相(当時)で、キッシンジャーとの膝詰め談判で「(米国の意向に従うならば)メジャーの石油を優先的に回してくれるか?」と迫ったところ、キッシンジャーが「米国政府はそのような行政指導はできない」と突っぱねた結果、キッシンジャーに負けぬリアリストの田中はアラブ寄りの政策転換を決断し、「二階堂談話」の発表、「油乞い外交」発動と続く、戦後初の独自外交路線に進みました。対米協調か否かは、戦前から日本外交の争点でしたが、「金権政治の角さん」のこの決断は、日本人として記憶すべき事実だと思います。(参照:片倉邦夫著「日本と中東・イスラーム世界」松香堂書店)

キッシンジャーは死の直前まで精力的に行動しましたが、晩年に彼のリアリストとしての面目躍如を見せたのがウクライナ戦争の收拾案で、クリミア半島を含む領土奪回ではなく、ロシア侵略開始前の戦線への復帰の提案でした。ゼレンスキーは大反撥しましたが、ウクライナの反転攻勢が失敗に終わった今、欧米の支援も減速気味で、リアリティが増えています。

キッシンジャーには遠く及びませんが、このリアリズムをガザ危機に当て嵌めてみました。国連主導でガザをエジプトの特別自治区とし、治安維持をエジプト軍に委任すると言うのはどうでしょうか。ガザは第三次中東戦争までエジプト管理下にあり、同じパレスチナでも西岸とは出自が異なります。そしてエジプトはイスラエルと和平条約を結んでいます。米国をはじめ、世評は二国家案を無邪気に支持しますが、両国間の安定維持を大国が担保しない限り沈静化は望めず、また沈静化さえすれば良しとするのでは、問題の根本解決には繋がりません。パレスチナに繁栄をもたらさない限り、パレスチナ人の納得は得られず、貧困はイスラエルへの(=米国への)恨みに繋がり、真の平和は生まれません。名目上だけでもエジプト領となれば、サウジアラビア、UAE、カタル等がエジプトを通じての資金援助の名分も立ちます。もちろん PA 政府のアッバスは大反対するでしょう。それに、このアイデアを最も嫌がるのは火中の栗を拾うエジプト自身かも知れませんが……。 (ちなみにエジプト管理下時代、パスポートはエジプトが発給したが、唯一渡航禁止の国がエジプトだったことを、クウェート物産時代の部下だったガザ出身のアブ・ダガー君から教わりました。)

以上愚論は承知の上で、中東問題の解決はパレスチナ人の繁栄と自立達成に有りと言う視点から考えてみた次第です。皆様の厳しいご批評を期待します。

以上